

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 新生銀行

(URL http://www.shinseibank.com)

代表者 最高経営責任者 八城政基
問合せ先責任者 財務管理部次長 内山淳

本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目 1番 8号

TEL (03) 5511-5111

特定取引勘定の有無 有

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|----------|--------|----------|-----------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 106,311 | (23.8) | 17,962 | (37.2) | 26,464 | (20.3) |
| 13年9月中間期 | 139,537 | (27.6) | 28,622 | (59.0) | 33,195 | (52.5) |
| 14年3月期 | 235,967 | (21.2) | 39,455 | (58.7) | 61,219 | (32.3) |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|---------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 9 | 74 | 6 | 53 |
| 13年9月中間期 | 11 | 50 | 8 | 19 |
| 14年3月期 | 21 | 11 | 15 | 10 |

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 128百万円 13年9月中間期 21.0百万円

14年3月期 136百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 2,717,075,000株 13年9月中間期 2,717,075,000株

14年3月期 2,717,075,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|----------|-----------|---------|--------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 14年9月中間期 | 7,699,243 | 653,393 | 8.5 | 116 49 | (速報値) 19.92 |
| 13年9月中間期 | 8,626,993 | 607,196 | 7.0 | 99 49 | 17.49 |
| 14年3月期 | 8,069,554 | 623,534 | 7.7 | 105 50 | 17.04 |

(注) 期末株式数(連結) 14年9月中間期 2,717,075,000株 13年9月中間期 2,717,075,000株

14年3月期 2,717,075,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年9月中間期 | 882,161 | 881,618 | 37,910 | 94,243 |
| 13年9月中間期 | 325,356 | 90,646 | 251,693 | 50,319 |
| 14年3月期 | 63,761 | 420,505 | 292,435 | 131,610 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通 期 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| | 47,000 | 56,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 19銭

(参考)

「14年 9月中間期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり中間(当期)純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}}$$

「15年 3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末)}}$$

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 27社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生ビジネスサービス株式会社

新生証券株式会社

なお、有限会社ワイエムエス・セブン他3社は、支配権の獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 1社

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

主要な会社名

BlueBay Asset Management Limited

なお、株式会社ラフィアキャピタルは設立により関連法人となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 25社

6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の1社は中間決算日の財務諸表により連結しております。

またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位 百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 貸 出 金 | 3,883,522 | 債 券 | 2,188,691 |
| 外 国 為 替 | 8,624 | 預 金 | 2,233,736 |
| 有 価 証 券 | 2,246,089 | 譲 渡 性 預 金 | 399,364 |
| 金 銭 の 信 託 | 218,067 | 借 用 金 | 437,510 |
| 特 定 取 引 資 産 | 433,081 | 特 定 取 引 負 債 | 182,707 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 158,225 | コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 | 76,887 |
| コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 | 88,100 | 売 現 先 勘 定 | 113,055 |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金 | 96,505 | 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 | 726,136 |
| 現 金 預 け 金 | 274,693 | 外 国 為 替 | 4 |
| そ の 他 資 産 | 423,027 | そ の 他 負 債 | 574,086 |
| 動 産 不 動 産 | 86,710 | 賞 与 引 当 金 | 5,258 |
| 債 券 繰 延 資 産 | 244 | 退 職 給 付 引 当 金 | 20,463 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 17,202 | 動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金 | 159 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 87,785 | 支 払 承 諾 | 87,785 |
| 貸 倒 引 当 金 | 322,637 | 負 債 の 部 合 計 | 7,045,847 |
| | | (少 数 株 主 持 分) | |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 2 |
| | | (資 本 の 部) | |
| | | 資 本 金 | 451,296 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 18,558 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 168,101 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 12,488 |
| | | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 2,948 |
| | | 自 己 株 式 | 0 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 653,393 |
| 資 産 の 部 合 計 | 7,699,243 | 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 7,699,243 |

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4 . 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2 . 及び 3 . と同じ方法によって行っております。

5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6 . 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年～50 年

動 産 4 年～15 年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7 . 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

8 . 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3 年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行費用に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9 . 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連法人株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等

の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

当行は新生銀行厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分については平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当行は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計

上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円

17. 動産不動産処分損失引当金は、支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 8,233百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 3,405百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は196,531百万円、延滞債権額は366,935百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は127,140百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,600百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は750,209百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、180,293百万円であります。

25. 貸出債権証券化（CL0 - Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、242,058百万円あります。なお、当行はCL0の劣後受益権を89,873百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額332,440百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は994百万円あります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|--------|--------------|
| 貸出金 | 109,570百万円 |
| 有価証券 | 1,543,045百万円 |
| 特定取引資産 | 229,345百万円 |
| 現金預け金 | 2,835百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|------------|
| 預金 | 11,695百万円 |
| 借入金 | 10百万円 |
| 売現先勘定 | 113,055百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 726,136百万円 |
| 支払承諾 | 5,762百万円 |

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券283,428百万円、外国為替61百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,127百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,592百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資

産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 84,566 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 26,869 百万円であります。

29. 債券には、劣後特約付債券 37,662 百万円が含まれております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 326,600 百万円が含まれております。

31. 1 株当たりの純資産額 116 円 49 銭

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 231,325百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益) 24百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|----|------------------|-------|------|------|-----|
| 国債 | 20百万円 | 22百万円 | 1百万円 | 1百万円 | - |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|-----------|------------------|--------|--------|--------|
| 株式 | 8,514百万円 | 8,060百万円 | 453百万円 | 78百万円 | 531百万円 |
| 債券 | 1,758,737 | 1,768,425 | 9,688 | 10,059 | 371 |
| 国債 | 1,733,483 | 1,743,025 | 9,541 | 9,770 | 228 |
| 地方債 | 31 | 31 | 0 | 0 | - |
| 社債 | 25,221 | 25,368 | 146 | 289 | 142 |
| その他 | 386,425 | 398,603 | 12,178 | 27,357 | 15,179 |
| 合計 | 2,153,676 | 2,175,089 | 21,413 | 37,495 | 16,082 |

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)110百万円が含まれております。

上記の評価差額より当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額を除いた金額から繰延税金負債 9,035 百万円を差し引いた額 12,488 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 12,635 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて 50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。なお、50%程度を下回る下落率であっても、下落率が 30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

33. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|------------|----------|--------|
| 202,740百万円 | 4,233百万円 | 155百万円 |

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,019百万円 |
| 非上場社債 | 41,642 |
| 非上場外国証券 | 12,280 |
| その他 | 1,202 |

36. その他有価証券及び満期保有目的の債券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------------|------------|------------|--------|
| 債券 | 1,100,390百万円 | 377,515百万円 | 332,125百万円 | 40百万円 |
| 国債 | 1,090,438 | 347,324 | 305,262 | - |
| 地方債 | 21 | - | 13 | - |
| 社債 | 9,930 | 30,190 | 26,848 | 40 |
| その他 | 10,182 | 144,805 | 232,829 | 19,943 |
| 合計 | 1,110,573 | 522,320 | 564,955 | 19,984 |

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|------------|
| 運用目的の金銭の信託 | |
| 中間連結貸借対照表計上額 | 214,182百万円 |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損) | 1,161 |
| 満期保有目的の金銭の信託はありません。 | |
| その他の金銭の信託 | |
| 取得原価 | 3,885百万円 |
| 中間連結貸借対照表計上額 | 3,885 |
| 評価差額 | - |

38. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付けに供している有価証券は8,412百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは94,932百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,054,628百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが965,480百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40．金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中「債券貸借取引差入担保金」及び「その他負債」中「債券貸借取引受入担保金」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は96,505百万円、「その他負債」は726,136百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

41．長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第64号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日

(単位 百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|
| 経 常 収 益 | 106,311 |
| 資 金 運 用 収 益 | 60,226 |
| (うち貸出金利息) | (48,998) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,744) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 10,139 |
| 特 定 取 引 収 益 | 5,398 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 16,219 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 14,327 |
| 経 常 費 用 | 88,348 |
| 資 金 調 達 費 用 | 25,149 |
| (うち債券利息) | (11,780) |
| (うち債券発行差金償却) | (142) |
| (うち預金利息) | (4,651) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,779 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 20,033 |
| 営 業 経 費 | 34,487 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 6,898 |
| 経 常 利 益 | 17,962 |
| 特 別 利 益 | 5,499 |
| 特 別 損 失 | 1,511 |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,950 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 484 |
| 法人税等調整額 | 4,967 |
| 少数株主損失 | 30 |
| 中 間 純 利 益 | 26,464 |

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 9 円 74 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 6 円 53 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常費用」には、株式等償却 1,908 百万円が含まれております。

6 . 特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上益 3,019 百万円が含まれております。

中間連結剰余金計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日

(単位 百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|---------|
| (資本剰余金の部) | |
| 資本剰余金期首残高 | 18,558 |
| 資本剰余金中間期末残高 | 18,558 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金期首残高 | 145,094 |
| 利益剰余金増加高 | 26,464 |
| 中間純利益 | 26,464 |
| 利益剰余金減少高 | 3,457 |
| 配 当 金 | 3,457 |
| 利益剰余金中間期末残高 | 168,101 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 |
|-------------------------|--|
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,950 |
| 減価償却費 | 1,467 |
| 持分法による投資損益() | 128 |
| 貸倒引当金の減少額 | 47,395 |
| 賞与引当金の減少額 | 3,325 |
| 退職給付引当金の減少額 | 2,302 |
| 動産不動産処分損失引当金の増加額 | 106 |
| 資金運用収益 | 60,226 |
| 資金調達費用 | 25,398 |
| 有価証券関係損益() | 9,834 |
| 金銭の信託の運用損益() | 1,556 |
| 為替差損益() | 33,987 |
| 動産不動産処分損益() | 488 |
| 特定取引資産の純増()減 | 10,083 |
| 特定取引負債の純増減() | 9,126 |
| 貸出金の純増()減 | 913,140 |
| 預金の純増減() | 368,864 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,471 |
| 債券(劣後特約付債券を除く)の純増減() | 580,905 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 6,465 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 25,576 |
| コール等々の純増()減 | 208,459 |
| 買入金銭債権の純増()減 | 89,245 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 25,888 |
| 売現先勘定の純増減() | 113,055 |
| コール等々の純増減() | 253,012 |
| マニアル・ペーパーの純増減() | 1,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 143,937 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 140,626 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 61 |
| 信託勘定借の純増減() | 49,294 |
| 資金運用による収入 | 59,570 |
| 資金調達による支出 | 31,715 |
| 運用目的の金銭の信託の純増()減 | 126,349 |
| その他 | 7,278 |
| 小計 | 882,513 |
| 法人税等の支払額 | 352 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 882,161 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,986,662 |
| 有価証券の売却による収入 | 202,761 |
| 有価証券の償還による収入 | 825,794 |
| その他の金銭の信託の設定による支出 | 1,997 |
| その他の金銭の信託の解約・配当による収入 | 1,761 |
| 満期保有目的の金銭の信託の解約による収入 | 82,910 |
| 動産不動産の取得による支出 | 6,779 |
| 動産不動産の売却による収入 | 597 |
| 新規持分法適用会社の取得による支出 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 881,618 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 23,000 |
| 劣後特約付債券の償還による支出 | 11,452 |
| 配当金支払額 | 3,457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 37,910 |
| ・現金及び現金同等物の増加額 | 37,367 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 131,610 |
| ・現金及び現金同等物の中間期末残高 | 94,243 |

- 注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。
- 3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 274,693百万円 |
| 日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの） | 180,450百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 94,243百万円 |

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年 中間期末(A) | 平成13年 中間期末(B) | 比 較 (A - B) | 平成13年度末 (C) | 比 較 (A - C) |
|-----------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 貸 出 金 | 3,883,522 | 5,329,108 | 1,445,585 | 4,801,904 | 918,382 |
| 外 国 為 替 | 8,624 | 11,085 | 2,460 | 149,251 | 140,626 |
| 有 価 証 券 | 2,246,089 | 2,026,953 | 219,135 | 1,462,281 | 783,807 |
| 金 銭 の 信 託 | 218,067 | 71,560 | 146,507 | 172,835 | 45,232 |
| 特 定 取 引 資 産 | 433,081 | 433,995 | 914 | 443,972 | 10,891 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 158,225 | 33,322 | 124,902 | 68,980 | 89,245 |
| コールローン及び買入手形 | 88,100 | 88,527 | 427 | 296,559 | 208,459 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 96,505 | - | 96,505 | - | 96,505 |
| 現 金 預 け 金 | 274,693 | 400,856 | 126,162 | 342,055 | 67,361 |
| そ の 他 資 産 | 423,027 | 403,978 | 19,048 | 486,605 | 63,578 |
| 動 産 不 動 産 | 86,710 | 73,715 | 12,995 | 82,565 | 4,145 |
| 債 券 繰 延 資 産 | 244 | 860 | 616 | 469 | 224 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 17,202 | 30 | 17,171 | 17,695 | 493 |
| 連 結 調 整 勘 定 | - | 205 | 205 | - | - |
| 支 払 承 諾 見 返 | 87,785 | 148,457 | 60,671 | 114,411 | 26,625 |
| 貸 倒 引 当 金 | 322,637 | 395,662 | 73,024 | 370,033 | 47,395 |
| 資 産 の 部 合 計 | 7,699,243 | 8,626,993 | 927,750 | 8,069,554 | 370,311 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 債 券 | 2,188,691 | 3,704,431 | 1,515,739 | 2,786,355 | 597,664 |
| 預 金 | 2,233,736 | 1,633,436 | 600,300 | 1,864,862 | 368,874 |
| 譲 渡 性 預 金 | 399,364 | 766,873 | 367,509 | 395,893 | 3,471 |
| 借 用 金 | 437,510 | 424,923 | 12,586 | 459,272 | 21,761 |
| 特 定 取 引 負 債 | 182,707 | 225,298 | 42,591 | 173,580 | 9,126 |
| コマーシャル・ペーパー | - | - | - | 1,000 | 1,000 |
| コールマネー及び売渡手形 | 76,887 | 40,032 | 36,854 | 329,900 | 253,012 |
| 売 現 先 勘 定 | 113,055 | - | 113,055 | - | 113,055 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 726,136 | - | 726,136 | 582,198 | 143,937 |
| 外 国 為 替 | 4 | 1,000 | 996 | 65 | 61 |
| そ の 他 負 債 | 574,086 | 1,037,508 | 463,421 | 707,042 | 132,955 |
| 賞 与 引 当 金 | 5,258 | 4,724 | 534 | 8,584 | 3,325 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 20,463 | 21,413 | 949 | 22,766 | 2,302 |
| 動産不動産処分損失引当金 | 159 | 2,768 | 2,609 | 53 | 106 |
| 繰 延 税 金 負 債 | - | 8,898 | 8,898 | 0 | 0 |
| 支 払 承 諾 | 87,785 | 148,457 | 60,671 | 114,411 | 26,625 |
| 負 債 の 部 合 計 | 7,045,847 | 8,019,767 | 973,920 | 7,445,987 | 400,139 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 2 | 29 | 27 | 33 | 30 |
| 資 本 金 | - | 451,296 | 451,296 | 451,296 | 451,296 |
| 資 本 準 備 金 | - | 18,558 | 18,558 | 18,558 | 18,558 |
| 連 結 剰 余 金 | - | 120,500 | 120,500 | 145,094 | 145,094 |
| 評 価 差 額 金 | - | 14,420 | 14,420 | 5,790 | 5,790 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | 2,419 | 2,419 | 2,794 | 2,794 |
| 自 己 株 式 | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 本 の 部 合 計 | - | 607,196 | 607,196 | 623,534 | 623,534 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 451,296 | - | 451,296 | - | 451,296 |
| 資 本 剰 余 金 | 18,558 | - | 18,558 | - | 18,558 |
| 利 益 剰 余 金 | 168,101 | - | 168,101 | - | 168,101 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 12,488 | - | 12,488 | - | 12,488 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 2,948 | - | 2,948 | - | 2,948 |
| 自 己 株 式 | 0 | - | 0 | - | 0 |
| 資 本 の 部 合 計 | 653,393 | - | 653,393 | - | 653,393 |
| 負債、少数株主持分 及び資本の部合計 | 7,699,243 | 8,626,993 | 927,750 | 8,069,554 | 370,311 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

| 科 目 | 連結会計期間別 | 平成14年 中間期(A) | 平成13年 中間期(B) | 比 較 (A-B) | 平成13年度 (要約) | | | |
|---------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------|----------------|---------|---|----------|
| 経 常 収 益 | | 106,311 | 139,537 | 33,226 | 235,967 | | | |
| 資 金 運 用 収 益 | | 60,226 | 84,610 | 24,383 | 155,481 | | | |
| (うち貸出金利息) | (| 48,998) | (| 65,336) | (| 16,338) | (| 116,397) |
| (うち有価証券利息配当金) | (| 6,744) | (| 9,978) | (| 3,233) | (| 24,213) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | | 10,139 | 5,094 | 5,044 | 11,277 | | | |
| 特 定 取 引 収 益 | | 5,398 | 738 | 4,660 | 1,912 | | | |
| そ の 他 業 務 収 益 | | 16,219 | 23,769 | 7,550 | 35,648 | | | |
| そ の 他 経 常 収 益 | | 14,327 | 25,323 | 10,996 | 31,647 | | | |
| 経 常 費 用 | | 88,348 | 110,914 | 22,566 | 196,511 | | | |
| 資 金 調 達 費 用 | | 25,149 | 38,495 | 13,346 | 67,072 | | | |
| (うち債券利息) | (| 11,780) | (| 24,707) | (| 12,927) | (| 41,976) |
| (うち債券発行差金償却) | (| 142) | (| 732) | (| 589) | (| 1,148) |
| (うち預金利息) | (| 4,651) | (| 2,799) | (| 1,852) | (| 4,737) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | | 1,779 | 1,511 | 267 | 3,474 | | | |
| 特 定 取 引 費 用 | | - | - | - | 126 | | | |
| そ の 他 業 務 費 用 | | 20,033 | 17,045 | 2,988 | 21,452 | | | |
| 営 業 経 費 費 用 | | 34,487 | 33,893 | 593 | 69,514 | | | |
| そ の 他 経 常 費 用 | | 6,898 | 19,967 | 13,069 | 34,871 | | | |
| 経 常 利 益 | | 17,962 | 28,622 | 10,659 | 39,455 | | | |
| 特 別 利 益 | | 5,499 | 10,591 | 5,092 | 10,593 | | | |
| 特 別 損 失 | | 1,511 | 5,788 | 4,276 | 9,709 | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 21,950 | 33,426 | 11,475 | 40,339 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 484 | 201 | 283 | 314 | | | |
| 法人税等調整額 | | 4,967 | - | 4,967 | 21,227 | | | |
| 少数株主利益 (は少数株主損失) | | 30 | 29 | 60 | 32 | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 26,464 | 33,195 | 6,730 | 61,219 | | | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 連結会計期間別 科 目 | 平成 14年 中間期 (A) | 平成 13年 中間期 (B) | 比 較 (A - B) | 平成 13年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|----------------|---------|
| 連結剰余金期首残高 | - | 94,194 | 94,194 | 94,194 |
| 連結剰余金減少高 | - | 6,888 | 6,888 | 10,319 |
| 配 当 金 | - | 6,888 | 6,888 | 10,319 |
| 中間(当期)純利益 | - | 33,195 | 33,195 | 61,219 |
| 連結剰余金中間期(当期)末残高 | - | 120,500 | 120,500 | 145,094 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 18,558 | - | 18,558 | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 18,558 | - | 18,558 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 145,094 | - | 145,094 | - |
| 利益剰余金増加高 | 26,464 | - | 26,464 | - |
| 中間純利益 | 26,464 | - | 26,464 | - |
| 利益剰余金減少高 | 3,457 | - | 3,457 | - |
| 配 当 金 | 3,457 | - | 3,457 | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 168,101 | - | 168,101 | - |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成14年 中間期 (A) | 平成13年 中間期 (B) | 比 較 (A - B) | 平成13年度 |
|-------------------------|------------------|------------------|----------------|-----------|
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 21,950 | 33,426 | 11,475 | 40,339 |
| 減価償却費 | 1,467 | 751 | 716 | 2,066 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 949 | 949 | 659 |
| 持分法による投資損益() | 128 | 21 | 107 | 136 |
| 貸倒引当金の減少額 | 47,395 | 168,228 | 120,833 | 193,857 |
| 賞与引当金の増減()額 | 3,325 | 4,724 | 8,050 | 8,584 |
| 退職給付引当金の増減()額 | 2,302 | 1,800 | 4,103 | 3,153 |
| 動産不動産処分損失引当金の増減()額 | 106 | 1,152 | 1,258 | 3,868 |
| 資金運用収益 | 60,226 | 84,610 | 24,383 | 155,481 |
| 資金調達費用 | 25,398 | 38,495 | 13,097 | 67,072 |
| 有価証券関係損益() | 9,834 | 113 | 9,947 | 8,425 |
| 金銭の信託の運用損益() | 1,556 | 7,476 | 5,919 | 1,793 |
| 為替差損益() | 33,987 | 92 | 34,079 | 43,987 |
| 動産不動産処分損益() | 488 | 7,505 | 7,993 | 1,115 |
| 特定取引資産の純増()減 | 10,083 | 51,772 | 61,855 | 59,286 |
| 特定取引負債の純増減() | 9,126 | 28,385 | 37,512 | 80,103 |
| 貸出金の純増()減 | 913,140 | 858,212 | 54,928 | 1,403,255 |
| 預金の純増減() | 368,864 | 531,905 | 900,770 | 300,479 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,471 | 286,619 | 290,091 | 657,600 |
| 債券(劣後特約付債券を除く)の純増減() | 580,905 | 112,307 | 693,212 | 754,892 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 6,465 | 42,163 | 35,697 | 35,605 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 25,576 | 59,642 | 34,066 | 204,466 |
| コト等々の純増()減 | 208,459 | 172,705 | 35,753 | 70,983 |
| 買入金銭債権の純増()減 | 89,245 | - | 89,245 | - |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 25,888 | 8,021 | 33,910 | 122,394 |
| 売現先勘定の純増減() | 113,055 | - | 113,055 | - |
| コト等々の純増減() | 253,012 | 215,167 | 37,845 | 74,700 |
| マルチプルペーパーの純増減() | 1,000 | 62,000 | 61,000 | 61,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 143,937 | 193,179 | 49,241 | 442,857 |
| 特定取引未払金の純増減() | - | 62,657 | 62,657 | 12,511 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 140,626 | 313 | 140,940 | 138,479 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 61 | 893 | 954 | 41 |
| 信託勘定借の純増減() | 49,294 | 84,816 | 134,111 | 46,510 |
| 資金運用による収入 | 59,570 | 84,282 | 24,712 | 129,322 |
| 資金調達による支出 | 31,715 | 52,052 | 20,337 | 88,608 |
| 運用目的の金銭の信託の純増()減 | 126,349 | 29,638 | 155,987 | 6,622 |
| その他 | 7,278 | 51,422 | 44,143 | 209,087 |
| 小計 | 882,513 | 326,670 | 555,843 | 63,620 |
| 法人税等の支払額 | 352 | 1,313 | 961 | 141 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 882,161 | 325,356 | 556,804 | 63,761 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,986,662 | 1,374,405 | 612,257 | 2,660,233 |
| 有価証券の売却による収入 | 202,761 | 484,167 | 281,406 | 1,217,776 |
| 有価証券の償還による収入 | 825,794 | 842,476 | 16,681 | 1,993,880 |
| その他の金銭の信託の設定による支出 | 1,997 | 90,449 | 88,451 | 2,113 |
| その他の金銭の信託の解約・配当による収入 | 1,761 | 93,212 | 91,450 | 3,836 |
| 満期保有目的の金銭の信託の設定による支出 | - | - | - | 82,910 |
| 満期保有目的の金銭の信託の解約による収入 | 82,910 | - | 82,910 | - |
| 動産不動産の取得による支出 | 6,779 | 59,838 | 53,059 | 63,258 |
| 動産不動産の売却による収入 | 597 | 15,065 | 14,467 | 15,260 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | - | 670 | 670 | 1,322 |
| 新規持分法適用会社の取得による支出 | 5 | 205 | 200 | 410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 881,618 | 90,646 | 790,971 | 420,505 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 23,000 | 122,500 | 99,500 | 134,500 |
| 劣後特約付債券の償還による支出 | - | 11,000 | 11,000 | 11,700 |
| 外国債券の償還による支出 | 11,452 | 111,304 | 99,852 | 135,915 |
| 配当金支払額 | 3,457 | 6,888 | 3,430 | 10,319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 37,910 | 251,693 | 213,783 | 292,435 |
| ・現金及び現金同等物の増加額 | 37,367 | 16,983 | 20,384 | 64,308 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 131,610 | 67,302 | 64,308 | 67,302 |
| ・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 94,243 | 50,319 | 43,924 | 131,610 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額の占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
(注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | |
|----------|--------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 231,325 | 24 | 256,100 | 12 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | |
|----------|--------------------------|----|----|---|------------------------|----|----|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 |
| 国債 | 20 | 22 | 1 | 1 | 20 | 22 | 1 | 1 |
| 合計 | 20 | 22 | 1 | 1 | 20 | 22 | 1 | 1 |

(注)時価は、連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | | |
|----------|--------------------------|--------------|--------|--------|--------|------------------------|------------|-------|--------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | |
| | | | 益 | 損 | | | 益 | 損 | | |
| 株式 | 8,514 | 8,060 | 453 | 78 | 531 | 1,904 | 1,887 | 18 | 10 | 27 |
| 債券 | 1,758,737 | 1,768,425 | 9,688 | 10,059 | 371 | 957,362 | 958,908 | 1,545 | 1,725 | 179 |
| 国債 | 1,733,483 | 1,743,025 | 9,541 | 9,770 | 228 | 938,099 | 939,415 | 1,315 | 1,489 | 174 |
| 地方債 | 31 | 31 | 0 | 0 | - | 25 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 25,221 | 25,368 | 146 | 289 | 142 | 19,238 | 19,467 | 229 | 235 | 5 |
| その他 | 386,425 | 398,603 | 12,178 | 27,357 | 15,179 | 447,414 | 455,238 | 7,824 | 13,907 | 6,082 |
| 合計 | 2,153,676 | 2,175,089 | 21,413 | 37,495 | 16,082 | 1,406,681 | 1,416,034 | 9,352 | 15,642 | 6,290 |

(注)連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日) | | |
|----------|--------------------------------------|---------|---------|------------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他の有価証券 | 202,740 | 4,233 | 155 | 1,217,776 | 9,403 | 6,330 |

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|------------------|------------------------------|----------------------------|
| その他有価証券 | 57,145 | 45,587 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,019 | 2,083 |
| 非上場社債 | 41,642 | 29,106 |
| 非上場外国証券 | 12,280 | 13,189 |
| 関連法人等株式 | 883 | 639 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位:百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | |
|----------|--------------------------|---------|---------|--------|------------------------|---------|---------|--------|
| | ~1年 | 1~5年 | 5~10年 | 10年~ | ~1年 | 1~5年 | 5~10年 | 10年~ |
| 債券 | 1,100,390 | 377,515 | 332,125 | 40 | 541,171 | 88,897 | 356,690 | 39 |
| 国債 | 1,090,438 | 347,324 | 305,262 | - | 530,111 | 66,483 | 342,730 | - |
| 地方債 | 21 | - | 13 | - | 17 | 6 | 4 | - |
| 社債 | 9,930 | 30,190 | 26,848 | 40 | 11,041 | 22,406 | 13,955 | 39 |
| その他 | 10,182 | 144,805 | 232,829 | 19,943 | 10,927 | 147,864 | 268,780 | 26,336 |
| 合計 | 1,110,573 | 522,320 | 564,955 | 19,983 | 552,098 | 236,761 | 625,470 | 26,376 |

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | |
|------------|--------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 214,182 | 1,161 | 87,832 | 7,703 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|--------------|--------------------------|----|----|------------------------|--------|----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 満期保有目的の金銭の信託 | - | - | - | 82,910 | 82,910 | - |

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

| 期別 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | | | |
|-----------|--------------------------|--------------|------|-----|---|------------------------|------------|------|-----|---|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | |
| | | | うち益 | うち損 | | | | うち益 | うち損 | |
| その他の金銭の信託 | 3,885 | 3,885 | - | - | - | 2,092 | 2,092 | - | - | - |

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) |
|--|--------------------------|------------------------|
| 評価差額 | 21,523 | 9,352 |
| その他有価証券 | 21,523 | 9,352 |
| その他の金銭の信託 | - | - |
| ()繰延税金負債 | 9,035 | 3,562 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,488 | 5,790 |
| ()少数株主持分相当額 | - | - |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 12,488 | 5,790 |

(注) 上記評価差額には、複合金融商品の評価差額として当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)110百万円が含まれておりません。

デリバティブ取引関係

(1)金利関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|-----|---------|--------------------------|--------|--------|------------------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金利先物 | 571,990 | 144 | 144 | 285,075 | 78 | 78 |
| | 金利オプション | 1,084,730 | 119 | 119 | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 6,256,488 | 28,791 | 28,791 | 7,247,564 | 35,458 | 35,458 |
| | 金利オプション | 762,422 | 757 | 757 | 560,513 | 1,307 | 1,307 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | 29,813 | 29,813 | | 34,072 | 34,072 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|----|---------|--------------------------|-------|-------|------------------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 409,947 | 3,417 | 3,417 | 582,380 | 5,570 | 5,570 |
| | 為替予約 | - | - | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | 3,417 | 3,417 | | 5,570 | 5,570 |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。
2.銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 種類 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) | | |
|--------|------------------------------|-------|-------|----------------------------|-----|------|
| | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 109,831 | 3,164 | 3,164 | 35,797 | 229 | 229 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在) |
|-----|---------|------------------------------|----------------------------|
| | | 契約額等 | 契約額等 |
| 取引所 | 通貨先物 | - | - |
| | 通貨オプション | - | - |
| 店頭 | 為替予約 | 409,572 | 362,199 |
| | 通貨オプション | 106,949 | 162,794 |
| | その他 | - | - |

(3)株式関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|-----|---------------|--------------------------|----|------|------------------------|----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 株式指数先物 | 2,381 | 6 | 6 | 281 | 3 | 3 |
| | 株式指数オプション | 12 | 9 | 9 | - | - | - |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | - | - | - | - | - | - |
| | 有価証券店頭指数等スリッパ | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | 3 | 3 | | 3 | 3 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|-----|-----------|--------------------------|----|------|------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 債券先物 | 1,850 | 7 | 7 | 124,542 | 110 | 110 |
| | 債券先物オプション | 43,087 | 54 | 54 | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | 61 | 61 | | 110 | 110 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引の契約等は該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) | | |
|----|-----------------|--------------------------|-----|------|------------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジットデフォルトオプション | 50,932 | 471 | 471 | 50,315 | 537 | 537 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | | 471 | 471 | | 537 | 537 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月26日

会社名 株式会社 新生銀行

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 最高経営責任者 八城政基

問合せ先責任者 財務管理部次長 内山淳

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5511-5111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 経常収益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 100,961 | (20.3) | 20,101 | (21.3) |
| 13年9月中間期 | 126,732 | (33.4) | 25,553 | (63.3) |
| 14年3月期 | 220,531 | (26.2) | 38,484 | (59.9) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 29,862 | (1.4) | 10 | 99 |
| 13年9月中間期 | 30,283 | (56.6) | 10 | 43 |
| 14年3月期 | 60,738 | (33.5) | 20 | 93 |

(注) 期中平均株式数

| | 普通株式 | 第2回甲種優先株式 | 第3回乙種優先株式 |
|--------|----------------|-------------|--------------|
| 14年9月期 | 2,717,075,000株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |
| 13年9月期 | 2,717,075,000株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |
| 14年3月期 | 2,717,075,000株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | | 1株当たり 年間配当金 | |
|----------|----------------|------|----------------|-------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | (甲種優先株式) | — | / | / |
| | (乙種優先株式) | — | | |
| | (普通株式) | — | | |
| 13年9月中間期 | (甲種優先株式) | 6 50 | / | / |
| | (乙種優先株式) | 2 42 | | |
| | (普通株式) | 0 55 | | |
| 14年3月期 | / | | (甲種優先株式) | 13 00 |
| | / | | (乙種優先株式) | 4 84 |
| | / | | (普通株式) | 1 11 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本 比率 | 1株当たり 株主資本 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|----------|-----------|---------|------------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 14年9月中間期 | 7,921,775 | 650,434 | 8.2 | 115 40 | (速報値) 19.08 |
| 13年9月中間期 | 9,053,596 | 598,938 | 6.6 | 96 45 | 16.29 |
| 14年3月期 | 8,366,626 | 617,327 | 7.4 | 103 21 | 16.18 |

(注) 期末発行済株式数 (1単元の株式数 普通株式1,000株、優先株式1,000株)

| | 普通株式 | 第2回甲種優先株式 | 第3回乙種優先株式 |
|---------|------------------|-------------|--------------|
| 14年9月期 | 2,717,075,212株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |
| 13年9月期 | 2,717,075,212株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |
| 14年3月期 | 2,717,075,212株 | 74,528,000株 | 600,000,000株 |
| 期末自己株式数 | 普通株式 14年9月期 212株 | 13年9月期 212株 | 14年3月期 212株 |

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

| | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|--------|--------|----------------|----------------|
| | | | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 49,000 | 59,000 | (甲種優先株式) 13 00 | (甲種優先株式) 13 00 |
| | | | (乙種優先株式) 4 84 | (乙種優先株式) 4 84 |
| | | | (普通株式) 1 11 | (普通株式) 1 11 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円29銭

(参考)

「14年9月期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益... $\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$

1株当たり株主資本... $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$

「15年3月期の業績」指標算式

1株当たり予想当期純利益... $\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当中間期末)(自己株式を除く)}}$

第 3 期中 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

中間貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 貸 出 金 | 4,000,463 | 債 券 | 2,154,345 |
| 外 国 為 替 | 8,624 | 預 金 | 2,288,752 |
| 有 価 証 信 託 | 2,264,287 | 譲 渡 性 預 金 | 399,364 |
| 金 銭 の 債 権 | 253,603 | 借 入 用 負 債 | 463,631 |
| 特 定 取 引 資 産 | 564,724 | 特 定 取 引 負 債 | 319,231 |
| 買 入 金 引 支 払 保 証 金 | 105,025 | 売 現 先 勘 定 金 | 113,055 |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金 | 96,505 | 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 | 726,136 |
| コ ー ル マ ネ | 88,100 | コ ー ル マ ネ | 76,887 |
| 現 金 | 274,735 | 外 国 為 替 | 39 |
| そ の 他 預 け 資 産 | 410,249 | そ の 他 負 債 | 565,646 |
| 動 産 | 22,019 | 賞 与 引 当 金 | 4,416 |
| 債 券 繰 延 金 | 217 | 退 職 給 付 引 当 金 | 20,432 |
| 繰 延 税 承 諾 見 込 金 | 17,086 | 動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金 | 159 |
| 支 払 倒 引 当 金 | 139,242 | 支 払 承 諾 引 当 金 | 139,242 |
| | 323,109 | 負 債 の 部 合 計 | 7,271,341 |
| | | (資 本 の 部) | |
| | | 資 本 | 451,296 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 18,558 |
| | | 資 本 準 備 金 | 18,558 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 168,091 |
| | | 利 益 準 備 金 | 2,756 |
| | | 中 間 未 処 分 利 益 | 165,335 |
| | | 中 間 利 益 | 29,862 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 12,487 |
| | | 自 己 株 式 | 0 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 650,434 |
| 資 産 の 部 合 計 | 7,921,775 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 7,921,775 |

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

3．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 50年

動 産 4年 ～ 15年

7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8．繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てて

おります。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

当行は新生銀行厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分については平成 14 年 9 月 18 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当行は「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）」第 47-2 項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先

負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 動産不動産処分損失引当金は、支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額6,706百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額3,405百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は196,299百万円、延滞債権額は365,936百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は127,140百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,463百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は748,840百万円であります。

なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の間期末残高の総額は、180,293百万円であります。

24. 貸出債権証券化(C L O - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の間期末残高の総額は、242,058百万円であります。なお、当行は C L O の劣後受益権を 89,873 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 332,440 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取

引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は994百万円であります。

26．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|--------|------------|
| 貸出金 | 109,570百万円 |
| 有価証券 | 1,543,045 |
| 特定取引資産 | 229,345 |
| 現金預け金 | 2,835 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 11,695百万円 |
| 借入金 | 10 |
| 売現先勘定 | 113,055 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 726,136 |
| 支払承諾 | 5,762 |

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券283,428百万円、外国為替61百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は6,030百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は216百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

27．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は84,566百万円、繰延ヘッジ利益の総額は25,532百万円であります。

28．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金365,863百万円が含まれております。

29．商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、12,487百万円であります。

30．有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

| | |
|---------------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 231,176百万円 |
| 当中間期の損益に含まれた評価差額（益） | 23 |

満期保有目的の債券はありません。

子会社株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間貸借対照表 | | 評価差額 | |
|-----|-----------|-----------|--------|--------|--------|
| | | 計上額 | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 8,514百万円 | 8,060百万円 | 453百万円 | 78百万円 | 531百万円 |
| 債券 | 1,757,745 | 1,767,433 | 9,688 | 10,059 | 371 |
| 国債 | 1,732,472 | 1,742,013 | 9,541 | 9,769 | 228 |
| 地方債 | 31 | 31 | 0 | 0 | |
| 社債 | 25,241 | 25,388 | 146 | 289 | 142 |
| その他 | 386,425 | 398,603 | 12,178 | 27,357 | 15,179 |
| 合計 | 2,152,684 | 2,174,097 | 21,413 | 37,495 | 16,082 |

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として当中間期の損益に含まれた評価差額(損)110百万円が含まれております。

上記の評価差額より当中間期の損益に含まれた評価差額を除いた金額から繰延税金負債9,035百万円を差し引いた額12,487百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて12,635百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほどの著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。なお、50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

31. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|------------|----------|--------|
| 217,761百万円 | 4,234百万円 | 156百万円 |

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 子会社株式及び関連法人等株式 | |
| 子会社株式 | 17,209百万円 |
| 関連法人等株式 | 1,075 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,019百万円 |
| 非上場社債 | 41,642 |
| 非上場外国証券 | 14,089 |
| その他 | 1,202 |

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|--------------|------------|------------|--------|
| 債券 | 1,099,390百万円 | 377,524百万円 | 332,125百万円 | 40百万円 |
| 国債 | 1,089,437 | 347,313 | 305,262 | - |
| 地方債 | 21 | - | 13 | - |
| 社債 | 9,930 | 30,210 | 26,848 | 40 |
| その他 | 10,182 | 145,354 | 232,829 | 19,943 |
| 合計 | 1,109,572 | 522,879 | 564,955 | 19,984 |

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額 248,917百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額(益) 8,567

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価 4,685百万円

中間貸借対照表計上額 4,685

評価差額 -

36. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付に供している有価証券は8,412百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは94,932百万円であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,136,845百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,047,697百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中「債券貸借取引差入担保金」及び「その他負債」中「債券貸借取引受入担保金」で処理しておりましたが、当中間期からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告

第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は96,505百万円、「その他負債」は726,136百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

39. 長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第64号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第3期中 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------|--------|---------|
| 経常収益 | 65,190 | 100,961 |
| (うち貸出金利息) | 50,092 | |
| (うち有価証券利息配当金) | 10,444 | |
| (うち引当金) | 8,949 | |
| (うち引当金) | 1,072 | |
| (うち引当金) | 2,488 | |
| (うち引当金) | 23,261 | |
| 経常費用 | 25,522 | 80,860 |
| (うち債券利息) | 11,112 | |
| (うち債券発行差金償却) | 142 | |
| (うち預金利息) | 5,037 | |
| (うち引当金) | 1,742 | |
| (うち引当金) | 386 | |
| (うち引当金) | 17,019 | |
| (うち引当金) | 32,875 | |
| (うち引当金) | 3,314 | |
| 経常利益 | | 20,101 |
| 特別利益 | | 6,305 |
| 特別損失 | | 1,447 |
| 引当金繰入 | | 24,958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 14 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,918 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 29,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 135,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 165,335 |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 「その他経常費用」には株式等償却1,908百万円が含まれております。

4. 特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上益3,019百万円が含まれております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成14年 中間期末(A) | 平成13年 中間期末(B) | 比 較 (A-B) | 平成13年度末 (要約)(C) | 比 較 (A-C) |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 貸 出 金 | 4,000,463 | 5,447,750 | 1,447,287 | 5,012,174 | 1,011,711 |
| 外 国 為 替 | 8,624 | 11,085 | 2,461 | 149,251 | 140,627 |
| 有 価 証 券 | 2,264,287 | 2,045,288 | 218,999 | 1,493,048 | 771,239 |
| 金 銭 の 信 託 | 253,603 | 71,509 | 182,094 | 130,328 | 123,275 |
| 特 定 取 引 資 産 | 564,724 | 627,426 | 62,702 | 591,014 | 26,290 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 105,025 | 252 | 104,773 | 2,798 | 102,227 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 96,505 | — | 96,505 | — | 96,505 |
| コ ー ル 口 ー ン | 88,100 | 88,527 | 427 | 296,559 | 208,459 |
| 現 金 預 け 金 | 274,735 | 484,089 | 209,354 | 376,301 | 101,566 |
| そ の 他 資 産 | 410,249 | 371,962 | 38,287 | 467,463 | 57,214 |
| 動 産 不 動 産 | 22,019 | 16,476 | 5,543 | 17,375 | 4,644 |
| 債 券 繰 延 資 産 | 217 | 660 | 443 | 345 | 128 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 17,086 | — | 17,086 | 17,644 | 558 |
| 支 払 承 諾 見 返 金 | 139,242 | 285,581 | 146,339 | 183,783 | 44,541 |
| 貸 倒 引 当 金 | 323,109 | 397,014 | 73,905 | 371,461 | 48,352 |
| 資 産 の 部 合 計 | 7,921,775 | 9,053,596 | 1,131,821 | 8,366,626 | 444,851 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 債 券 | 2,154,345 | 3,585,264 | 1,430,919 | 2,735,251 | 580,906 |
| 預 渡 性 預 金 | 2,288,752 | 1,819,436 | 469,316 | 1,988,139 | 300,613 |
| 借 入 用 金 | 399,364 | 767,123 | 367,759 | 395,893 | 3,471 |
| 特 定 取 引 負 債 | 463,631 | 536,561 | 72,930 | 515,061 | 51,430 |
| 売 現 先 勘 定 | 319,231 | 444,226 | 124,995 | 347,667 | 28,436 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 113,055 | — | 113,055 | — | 113,055 |
| 売 渡 手 形 | 726,136 | — | 726,136 | — | 726,136 |
| コマーシャル・ペーパー | — | — | — | 169,100 | 169,100 |
| コ ー ル マ ネ ー | — | — | — | 1,000 | 1,000 |
| 外 国 為 替 | 76,887 | 40,032 | 36,855 | 160,800 | 83,913 |
| そ の 他 負 債 | 39 | 1,039 | 1,000 | 66 | 27 |
| 賞 与 引 当 金 | 565,646 | 937,861 | 372,215 | 1,221,949 | 656,303 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 4,416 | 4,563 | 147 | 7,802 | 3,386 |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金 | 20,432 | 21,376 | 944 | 22,732 | 2,300 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 159 | 2,693 | 2,534 | 53 | 106 |
| 支 払 承 諾 | — | 8,898 | 8,898 | — | — |
| 負 債 の 部 合 計 | 139,242 | 285,581 | 146,339 | 183,783 | 44,541 |
| 負 債 の 部 合 計 | 7,271,341 | 8,454,658 | 1,183,317 | 7,749,299 | 477,958 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 451,296 | 451,296 | — | 451,296 | — |
| 資本剰余金（法定準備金） | 18,558 | 19,936 | — | 20,622 | — |
| 資 本 準 備 金 | 18,558 | 18,558 | — | 18,558 | — |
| 利 益 準 備 金 | — | 1,378 | 1,378 | 2,064 | 2,064 |
| (利益) 剰 余 金 | 168,091 | 113,285 | — | 139,622 | — |
| 利 益 準 備 金 | 2,756 | — | 2,756 | — | 2,756 |
| 中間（当期）未処分利益 | 165,335 | 113,285 | 52,050 | 139,622 | 25,713 |
| 中 間（当期）利益 | 29,862 | 30,283 | 421 | 60,738 | 30,876 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 12,487 | 14,419 | 1,932 | 5,785 | 6,702 |
| 自 己 株 式 | 0 | — | — | 0 | — |
| 資 本 の 部 合 計 | 650,434 | 598,938 | 51,496 | 617,327 | 33,107 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 7,921,775 | 9,053,596 | 1,131,821 | 8,366,626 | 444,851 |

（注）平成14年中間期における資本金の増減はありません。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成 14 年 中間期 (A) | 平成 13 年 中間期 (B) | 比 較 (A-B) | 平成 13 年度 (要約) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------|------------------|
| 経 常 収 益 | 100,961 | 126,732 | 25,771 | 220,531 |
| 資金運用収益 | 65,190 | 85,269 | 20,079 | 163,060 |
| (うち貸出金利息) | (50,092) | (65,280) | (15,188) | (117,632) |
| (うち有価証券利息配当金) | (10,444) | (10,174) | (270) | (29,518) |
| 役務取引等収益 | 8,949 | 4,442 | 4,507 | 10,908 |
| 特定取引収益 | 1,072 | 619 | 453 | 561 |
| その他業務収益 | 2,488 | 8,182 | 5,694 | 10,448 |
| その他経常収益 | 23,261 | 28,218 | 4,957 | 35,551 |
| 経 常 費 用 | 80,860 | 101,178 | 20,318 | 182,047 |
| 資金調達費用 | 25,522 | 40,521 | 14,999 | 70,508 |
| (うち債券利息) | (11,112) | (21,580) | (10,468) | (37,227) |
| (うち債券発行差金償却) | (142) | (732) | (590) | (1,148) |
| (うち預金利息) | (5,037) | (4,572) | (465) | (7,755) |
| 役務取引等費用 | 1,742 | 1,488 | 254 | 3,441 |
| 特定取引費用 | 386 | — | 386 | 300 |
| その他業務費用 | 17,019 | 5,606 | 11,413 | 8,210 |
| 営業経費 | 32,875 | 32,433 | 442 | 66,867 |
| その他経常費用 | 3,314 | 21,129 | 17,815 | 32,717 |
| 経 常 利 益 | 20,101 | 25,553 | 5,452 | 38,484 |
| 特 別 利 益 | 6,305 | 10,589 | 4,284 | 10,591 |
| 特 別 損 失 | 1,447 | 5,775 | 4,328 | 9,403 |
| 税引前中間(当期)利益 | 24,958 | 30,367 | 5,409 | 39,672 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14 | 83 | 69 | 137 |
| 法人税等調整額 | 4,918 | — | 4,918 | 21,204 |
| 中間(当期)利益 | 29,862 | 30,283 | 421 | 60,738 |
| 前期繰越利益 | 135,472 | 83,001 | 52,471 | 83,001 |
| 中間(当期)未処分利益 | 165,335 | 113,285 | 52,050 | 139,622 |